



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL <https://www.yamatointr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR経営企画室長 (氏名) 保田 大輔 TEL 03-5493-5629
 定時株主総会開催予定日 2024年11月22日 配当支払開始予定日 2024年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	21,139	1.6	262	△13.2	385	△34.4	352	△37.4
2023年8月期	20,801	7.2	302	109.2	588	△8.2	563	24.6

(注) 包括利益 2024年8月期 919百万円 (△0.9%) 2023年8月期 927百万円 (464.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	17.17	—	2.1	1.7	1.2
2023年8月期	27.43	—	3.4	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	24,007	17,348	72.3	844.41
2023年8月期	22,476	16,798	74.7	817.62

(参考) 自己資本 2024年8月期 17,348百万円 2023年8月期 16,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	1,037	△62	△534	7,455
2023年8月期	473	△174	111	7,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	246	43.8	1.5
2024年8月期	—	6.00	—	10.00	16.00	328	93.2	1.9
2025年8月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		85.4	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.9	240	23.9	285	15.8	215	13.7	10.46
通期	22,000	4.1	400	52.2	500	29.6	385	9.1	18.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	21,302,936株	2023年8月期	21,302,936株
2024年8月期	757,953株	2023年8月期	756,907株
2024年8月期	20,545,537株	2023年8月期	20,546,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	21,139	1.6	193	△21.7	335	△39.2	326	△40.3
2023年8月期	20,801	7.2	247	190.5	552	△8.5	546	25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	15.88	—
2023年8月期	26.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年8月期	23,695	—	17,045	—	71.9	—	829.68	
2023年8月期	22,236	—	16,548	—	74.4	—	805.42	

(参考) 自己資本 2024年8月期 17,045百万円 2023年8月期 16,548百万円

2. 2025年8月期の個別業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	11,500	2.9	275	16.6	200	6.0	9.73	
通期	22,000	4.1	470	40.0	365	11.9	17.77	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書に関する注記)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による物価の高騰や金利・賃金の上昇等がありながらも、史上最高値を更新する株価に見られるように「失われた30年」からの脱却を背景に様々な指標が30数年ぶりに更新されております。長年続いた日本のデフレ経済が終焉し、インフレ社会が現実となり、時代の転換期を迎えております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、お客様の外出機会の増加やインバウンド需要の拡大により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、気候変動、コロナ後のリベンジ消費の反動や急激な物価上昇等による消費マインドの低迷が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

これらを背景に始動した中期ビジョン「Yamato 2026」では10年後を視野に、既顧客の活性化を前提としながらも、次の世代の潜在顧客獲得により比重を置いた戦略を実践してまいります。そして、10年後のあるべき姿として、次の世代のお客様が当社のブランドを認知認識し、私たち創り手の意図を理解し、詳細な特徴を語り他者へ共有できる、更にはお客様同士も共鳴できる状態。お客様も社員も誇れる真のブランドになっている姿を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、「大人のTP0」をスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築してまいります。

潜在顧客の獲得に向けましては、クロコダイルグループにおける先進的な役割を担う2つの「ストラテジックライン」に注力してまいります。デザイン性トレンド性を最も重視したラインである「クロコダイル コード」は、24年春夏から商品構成を拡充し、アパレルに加え、足元も含めたスタイル/コーディネート提案を強化しております。もう一方の「スイッチモーション クロコダイル」は、先進的なスポーツ業界が取り組んでいる工夫や進化といった要素を取り入れ、「もの創り」を最も重視したラインとなり、引き続き戦略的に提供価値の構築を目指してまいります。

更に商品、店舗、コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者のための機能服」をコンセプトに、オンラインショップをベースに展開する「CITERA (シテラ)」は、常に快適で洗練された時代に響くスタイルを創り出し、ブランドの顔となる商品開発等に引き続き注力することで更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield (ペンフィールド)」と、ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の更なる拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、自動ソーター及び自動製封函機に加え、新たにカメラ認証システムを導入し業務の自動化や省人化を推進することで、在庫管理や入荷業務の精度向上に努めるとともに物流費や光熱費の高騰にも対応し、更なる生産性向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が211億3千9百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面では、売上総利益率は56.7%（前年同期比0.7ポイント減）となり、販売費及び一般管理費は117億3千1百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2億6千2百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は3億8千5百万円（前年同期比34.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千2百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業208億6千4百万円（前年同期比1.7%増）、不動産賃貸事業2億7千5百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、109億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億6千6百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は72億1千7百万円から2億3千7百万円増加し、74億5千5百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、130億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億6千4百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が8億1千3百万円、建物及び構築物が1億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は240億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億3千万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は53億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億9百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が7億8千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が7千2百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億4千万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は12億9千万円となり、前連結会計年度末と比べ2千8百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が1億8千万円増加し、長期借入金が2億2千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は66億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億8千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は173億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億4千9百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が5億5千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.3%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により10億3千7百万円増加し、投資活動により6千2百万円減少し、財務活動により5億3千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ4億3千7百万円増加し、当連結会計年度末には74億5千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億3千7百万円（前年同期は得られた資金4億7千3百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億9千9百万円、棚卸資産の増加2億1千3百万円、仕入債務の増加6億8千1百万円、その他負債の増加8千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6千2百万円（前年同期は使用した資金1億7千4百万円）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入2億円、有形固定資産の取得による支出1億5千6百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億6千2百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億3千4百万円（前年同期は得られた資金1億1千1百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1億4千7百万円、配当金の支払額3億6千9百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	75.5	75.9	74.8	74.7	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	31.9	26.0	25.8	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8	0.7	2.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	158.6	220.2	67.0	129.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

来期の展望としましては、資源価格の高騰や円安を背景とした物価上昇による個人消費の落ち込みが引き続き懸念され、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは原点である顧客起点に立ち返り「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

また、3年後のあるべき姿に向け新たにスタートした中期ビジョン「Yamato 2026」では、既顧客の活性化を大前提としながら、10年後を視野に次の世代の潜在顧客獲得に比重を置き、取り組みを強化してまいります。そして①収益率を高める分野 (GMS) ②売上を伸長させる分野 (EC/CITERA) ③将来の成長基盤を確立する分野 (直営)、引き続きこれら各分野の課題や指標を達成することで、企業価値・ブランド価値・提供価値 それぞれの「価値拡大」を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては売上高220億円、営業利益4億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億8千5百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

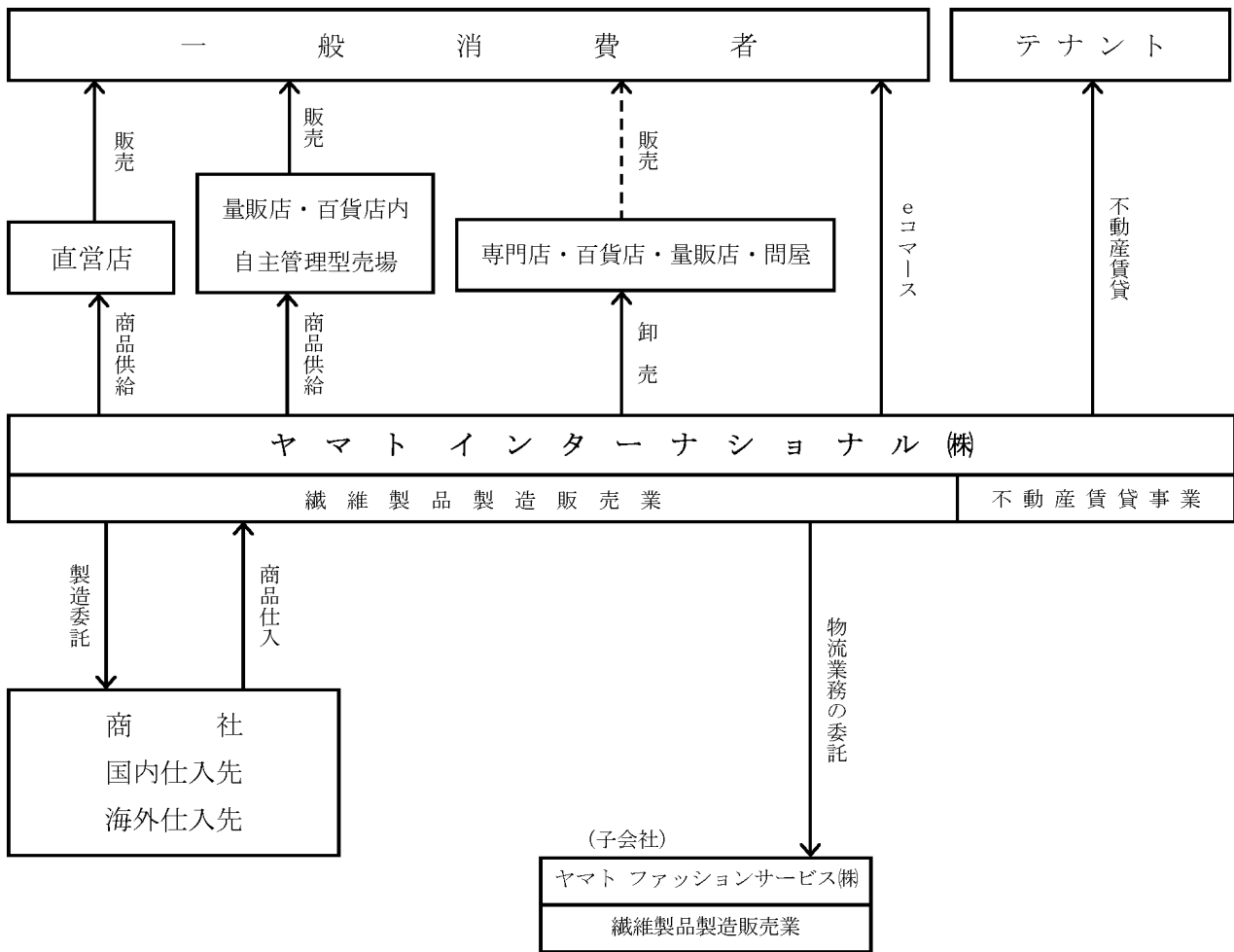
当期の株主に対する配当額の決定については、基本的には収益に対して配当を行うべきものと考えております。当期の配当金につきましては、2024年4月12日に公表いたしました「配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの期末配当金10円 (4円増配)、中間配当金を加えた年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

また、次期の株主配当金については、厳しい経済環境ではありますが、年間配当金は1株あたり16円 (中間配当金6円、期末配当金10円) を予定しております。

今後も株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、事業の成長と財務の健全性を確保しつつ中長期的な株式価値の拡大を目指してまいります。

なお、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請につきましては引き続き現状分析や検討を行い、当社グループの対応と開示について検討を進めてまいります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,635	5,155,520
受取手形、売掛金及び契約資産	1,205,143	1,244,374
有価証券	2,399,947	2,300,000
商品及び製品	1,830,618	2,070,700
仕掛品	112,695	85,664
その他	149,175	125,410
流動資産合計	10,515,216	10,981,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,904,247	8,155,039
減価償却累計額	△6,718,021	△6,775,103
建物及び構築物 (純額)	1,186,225	1,379,936
機械装置及び運搬具	194,891	216,171
減価償却累計額	△99,034	△117,970
機械装置及び運搬具 (純額)	95,857	98,200
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産	107,651	103,561
減価償却累計額	△63,045	△75,297
リース資産 (純額)	44,606	28,263
建設仮勘定	—	220
その他	517,668	550,950
減価償却累計額	△454,907	△473,522
その他 (純額)	62,760	77,428
有形固定資産合計	6,568,518	6,763,117
無形固定資産	18,330	10,330
投資その他の資産		
投資有価証券	5,048,286	5,861,536
差入保証金	93,576	121,673
退職給付に係る資産	163,706	195,182
繰延税金資産	1,591	2,262
その他	95,027	99,011
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,374,518	6,251,994
固定資産合計	11,961,367	13,025,442
資産合計	22,476,583	24,007,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,291	609,870
電子記録債務	2,728,005	3,514,315
1年内返済予定の長期借入金	147,372	220,043
リース債務	17,344	13,697
未払法人税等	76,771	63,216
賞与引当金	74,364	74,502
その他	600,626	872,994
流動負債合計	4,358,774	5,368,639
固定負債		
長期借入金	778,293	558,250
リース債務	29,502	15,805
資産除去債務	64,092	78,728
繰延税金負債	251,461	432,066
その他	195,528	205,299
固定負債合計	1,318,878	1,290,150
負債合計	5,677,653	6,658,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	6,538,520	6,521,562
自己株式	△364,168	△364,510
株主資本合計	16,080,697	16,063,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,505	1,303,764
繰延ヘッジ損益	3,529	△5,335
退職給付に係る調整累計額	△38,801	△13,502
その他の包括利益累計額合計	718,233	1,284,926
純資産合計	16,798,930	17,348,323
負債純資産合計	22,476,583	24,007,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	20,801,951	21,139,916
売上原価	※1 8,850,397	※1 9,145,902
売上総利益	11,951,554	11,994,014
販売費及び一般管理費	※2 11,648,780	※2 11,731,203
営業利益	302,774	262,810
営業外収益		
受取利息	20,875	26,319
受取配当金	50,900	73,444
為替差益	1,258	8,267
雇用調整助成金	200,310	—
その他	23,727	24,441
営業外収益合計	297,073	132,472
営業外費用		
支払利息	6,820	8,056
賃貸借契約解約損	1,926	—
その他	2,732	1,310
営業外費用合計	11,479	9,367
経常利益	588,368	385,916
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,373
特別利益合計	—	31,373
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,209	※3 2,950
投資有価証券売却損	16,483	—
災害による損失	—	※4 8,841
減損損失	—	※5 5,665
特別損失合計	18,692	17,457
税金等調整前当期純利益	569,675	399,832
法人税、住民税及び事業税	101,795	86,748
法人税等調整額	△95,628	△39,782
法人税等合計	6,167	46,965
当期純利益	563,508	352,867
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	563,508	352,867

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	563,508	352,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385,344	550,258
繰延ヘッジ損益	△1,897	△8,865
退職給付に係る調整額	△19,000	25,299
その他の包括利益合計	364,447	566,693
包括利益	927,955	919,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	927,955	919,560
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	6,098,291	△364,027	15,640,609
当期変動額					
剰余金の配当			△123,279		△123,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			563,508		563,508
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	440,228	△140	440,088
当期末残高	4,917,652	4,988,692	6,538,520	△364,168	16,080,697

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	368,161	5,426	△19,801	353,786	15,994,395
当期変動額					
剰余金の配当					△123,279
親会社株主に帰属する 当期純利益					563,508
自己株式の取得					△140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	385,344	△1,897	△19,000	364,447	364,447
当期変動額合計	385,344	△1,897	△19,000	364,447	804,535
当期末残高	753,505	3,529	△38,801	718,233	16,798,930

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	6,538,520	△364,168	16,080,697
当期変動額					
剰余金の配当			△369,825		△369,825
親会社株主に帰属する 当期純利益			352,867		352,867
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,957	△341	△17,299
当期末残高	4,917,652	4,988,692	6,521,562	△364,510	16,063,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	753,505	3,529	△38,801	718,233	16,798,930
当期変動額					
剰余金の配当					△369,825
親会社株主に帰属する 当期純利益					352,867
自己株式の取得					△341
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	550,258	△8,865	25,299	566,693	566,693
当期変動額合計	550,258	△8,865	25,299	566,693	549,393
当期末残高	1,303,764	△5,335	△13,502	1,284,926	17,348,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569,675	399,832
減価償却費	154,631	166,646
減損損失	—	5,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,493	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27,691	△31,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,884	138
受取利息及び受取配当金	△71,776	△99,764
支払利息	6,820	8,056
為替差損益 (△は益)	△401	1,934
投資有価証券売却損益 (△は益)	16,483	△31,373
固定資産除却損	2,209	2,950
売上債権の増減額 (△は増加)	7,679	△39,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186,683	△213,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,337	681,889
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,991	62,891
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68,474	89,799
その他	△35,537	39,506
小計	572,036	1,044,414
利息及び配当金の受取額	72,812	100,440
利息の支払額	△7,073	△8,010
法人税等の支払額	△164,226	△99,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,549	1,037,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	128,017	200,000
有形固定資産の取得による支出	△139,621	△156,424
有形固定資産の除却による支出	△7,978	△10,262
無形固定資産の取得による支出	△2,300	—
投資有価証券の取得による支出	△134,999	△219,725
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,590	162,633
差入保証金の差入による支出	△22,867	△37,168
差入保証金の回収による収入	3,985	116
その他	—	△2,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,172	△62,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△497,172	△147,372
自己株式の取得による支出	△140	△341
配当金の支払額	△123,279	△369,825
その他	△17,463	△17,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,944	△534,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	△1,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,722	437,886
現金及び現金同等物の期首残高	6,605,911	7,017,633
現金及び現金同等物の期末残高	7,017,633	7,455,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマト ファッションサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡及び配送を履行義務として識別しております。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。

ロ. 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しております。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

ハ. サービス提供に係る収益

サービス提供に係る収益は、主にライセンス、ロイヤリティ収入が含まれ、ライセンスの貸与を履行義務として識別しております。これらは、契約上の条件が履行されるにつれて履行義務が充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上原価	3,808千円	14,450千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
販売手数料	4,994,225千円	5,017,405千円
従業員給料	3,356,153	3,341,586
福利厚生費	649,088	641,609
賃借料	186,614	214,149
減価償却費	127,369	138,034
退職給付費用	32,444	35,762
賞与引当金繰入額	74,364	74,502

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
建物及び構築物 (撤去費を含む)	2,209千円	2,950千円

※4. 災害による損失

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

2024年1月に発生した能登半島地震に伴う店舗商品廃棄損等を特別損失に計上しております。

※5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

場所	用途	種類
福岡県糟屋郡他	店舗用資産	建物及び構築物、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている事業単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5,665千円 (建物及び構築物5,458千円、工具、器具及び備品206千円) 計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零とみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	534,672千円	794,101千円
組替調整額	15,425	△31,373
税効果調整前	550,098	762,728
税効果額	△164,753	△212,470
その他有価証券評価差額金	385,344	550,258
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,733	△12,773
税効果額	836	3,908
繰延ヘッジ損益	△1,897	△8,865
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△26,599	27,121
組替調整額	△778	9,332
税効果調整前	△27,377	36,454
税効果額	8,377	△11,155
退職給付に係る調整額	△19,000	25,299
その他の包括利益合計	364,447	566,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	756,360	547	—	756,907
合計	756,360	547	—	756,907

(注) 自己株式の増加547株は、単元未満株式の買取りによる増加547株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	123,279	6	2022年8月31日	2022年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	246,552	利益剰余金	12	2023年8月31日	2023年11月24日

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	756,907	1,046	—	757,953
合計	756,907	1,046	—	757,953

(注) 自己株式の増加1,046株は、単元未満株式の買取りによる増加1,046株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	246,552	12	2023年8月31日	2023年11月24日
2024年4月12日 取締役会	普通株式	123,272	6	2024年2月29日	2024年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月22日 定時株主総会	普通株式	205,449	利益剰余金	10	2024年8月31日	2024年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	4,817,635千円	5,155,520千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
有価証券勘定に含まれている公社債等及び金銭の信託等	2,199,997	2,300,000
現金及び現金同等物	7,017,633	7,455,520

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,513,113	288,837	20,801,951	—	20,801,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,513,113	288,837	20,801,951	—	20,801,951
セグメント利益	776,974	165,839	942,813	△640,039	302,774
セグメント資産	8,161,628	3,678,380	11,840,009	10,636,574	22,476,583
その他の項目					
減価償却費	127,369	27,261	154,631	—	154,631
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,262	18,412	160,674	—	160,674

(注) 1. セグメント利益の調整額△640,039千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,636,574千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,864,708	275,208	21,139,916	—	21,139,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,864,708	275,208	21,139,916	—	21,139,916
セグメント利益	777,967	136,990	914,957	△652,146	262,810
セグメント資産	8,863,784	3,802,223	12,666,008	11,341,104	24,007,113
その他の項目					
減価償却費	138,034	28,611	166,646	—	166,646
減損損失	5,665	—	5,665	—	5,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,793	136,805	359,598	—	359,598

(注) 1. セグメント利益の調整額△652,146千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、11,341,104千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産	817.62円	844.41円
1株当たり当期純利益	27.43円	17.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	563,508	352,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	563,508	352,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,546	20,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

2024年10月11日の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任につきましては2024年11月22日開催予定の株主総会において正式に決定される予定であります。

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任監査役候補

監査役 (常勤)
(現 取締役 常務執行役員 社長付)

おく なか しん いち
奥 中 信 一

② 退任予定監査役

監査役 (常勤)

あん ぐり きよし
安 栗 清